

2026 年 3 月期決算説明会 議事録

参考資料:2026 年 3 月期決算説明資料

[LinkClick.aspx](#)

(補足) PKG : パッケージ基板

HDI : マザーボード (High Density Interconnect)

■ご説明

2025年度実績および2026年度業績予想



- ・ 2025年度は、前年度比で機能材料セグメントでAIサーバー等のハイエンドサーバー市場好調を背景に主要製品のVSP™や極薄銅箔の販売量が増加したことや、金属セグメントで為替の円安や金属価格が上回って推移したことおよびそれらに伴う在庫要因の好転等により、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益とも増加し、過去最高となった。
- ・ 2026年度は、VSP™や極薄銅箔など機能材料セグメントの主要製品は引き続き好調な推移を見込むが、金属セグメントで前年度の為替円安進行や金属価格上昇、およびそれらに伴う在庫要因等の好転影響が剥落することや大規模定期修繕による損益悪化などにより、前年度比で減益となる見込み。

(単位：億円)

	実績			予想		
	2025 実績	2024 実績	増減 (25-24)	2026 今回予想	2025 実績	増減 (26-25)
売上高	7,585	7,123	462 6.5%	8,300	7,585	715 9.4%
営業利益	1,309	747	562 75.1%	910	1,309	-399 -30.5%
経常利益	1,367	764	603 79.0%	930	1,367	-437 -32.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	913	647	266 41.1%	750	913	-163 -17.8%

Copyright © Mitsui Kinzoku Co., Ltd. or its affiliates All Rights Reserved.

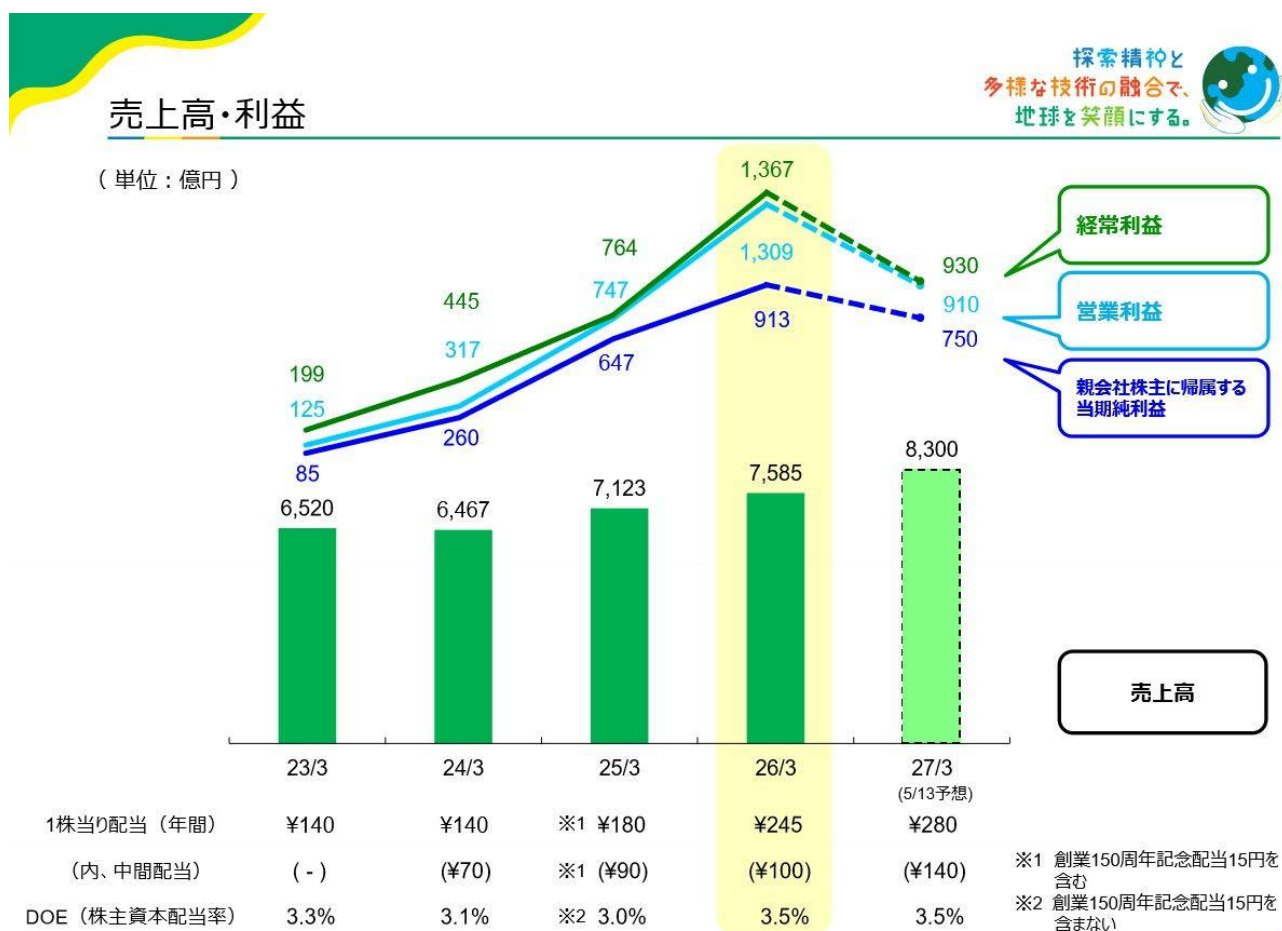
1

決算説明資料 1 ページ目をご覧ください。

・2026 年 3 月期の連結売上高は 7,585 億円、営業利益は 1,309 億円、経常利益は 1,367 億円、親会社株主に帰属する当期純利益は 913 億円となりました。売上高、利益ともに、前年に続き、過去最高となりました。

・前年比では、銅箔など機能材料セグメント主要製品の販売量増加や、金属価格の上昇などにより、売上高は 462 億円の増加となりました。利益につきましては、売上高同様、銅箔など機能材料セグメント主要製品の販売量増加、金属価格の上昇や在庫要因の好転等により、営業利益は 562 億円増加、経常利益は 603 億円増加、親会社に帰属する当期純利益は、特別損益として三井金属アクト社の株式売却損益を含む関係会社株式売却損益マイナス 169 億円の計上もあり、266 億円の増加となりました。

・2027 年 3 月期の連結業績予想につきましては、売上高 8,300 億円、営業利益 910 億円、および経常利益 930 億円、当期純利益 750 億円と、前年比では増収減益を見込んでおります。諸元につきましては、LME 亜鉛価格 3,200 ドル、鉛価格 1,900 ドル、銅価格 590 セント、為替は 1 ドル 155 円を前提としています。



Copyright © Mitsui Kinzoku Co., Ltd. or its affiliates All Rights Reserved.

2

資料 2 ページをご覧ください。

・2026 年 3 月期につきましては、すでに実施しました中間配当で 1 株当たり 100 円、期末配当で 145 円、年間 245 円とし、前回 2 月に公表した配当予想 240 円から 5 円増配にしております。

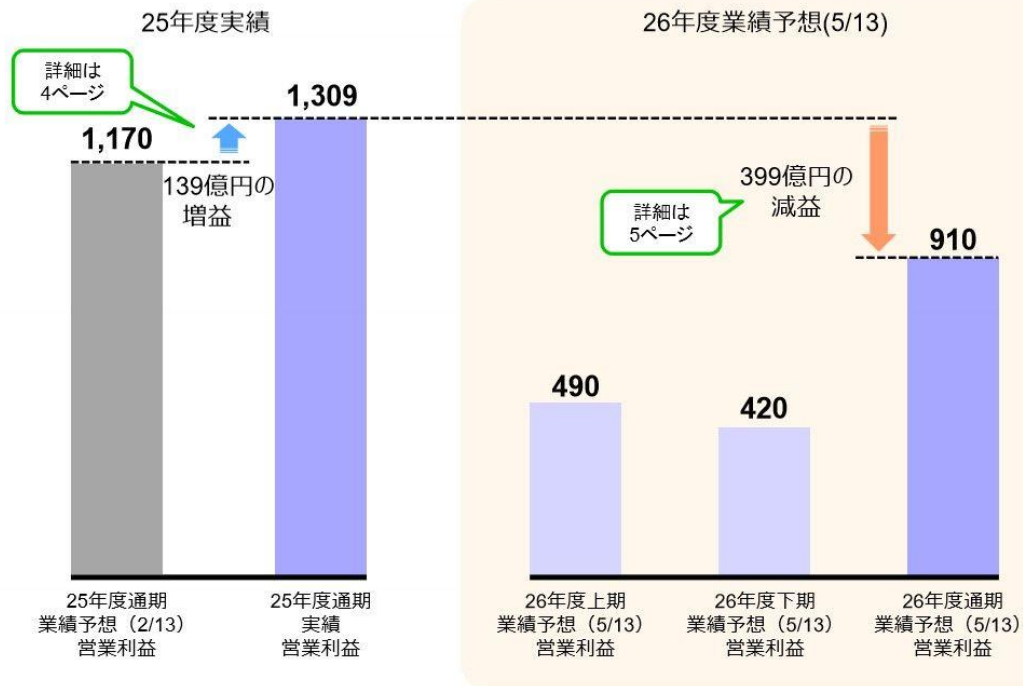
・2027 年 3 月期につきましては、当社の配当方針である DOE3.5%を目途に、中間配当は 1 株当たり 140 円、期末配当 140 円、年間 280 円と、前年比で 35 円増配を予定しております。

25年度営業利益実績および26年度営業利益見込

25年度営業利益は前回予想から139億円増益の1,309億円となった

26年度営業利益は前年度比で399億円減益の910億円を見込む

(単位：億円)



Copyright © Mitsui Kinzoku Co., Ltd. or its affiliates All Rights Reserved.

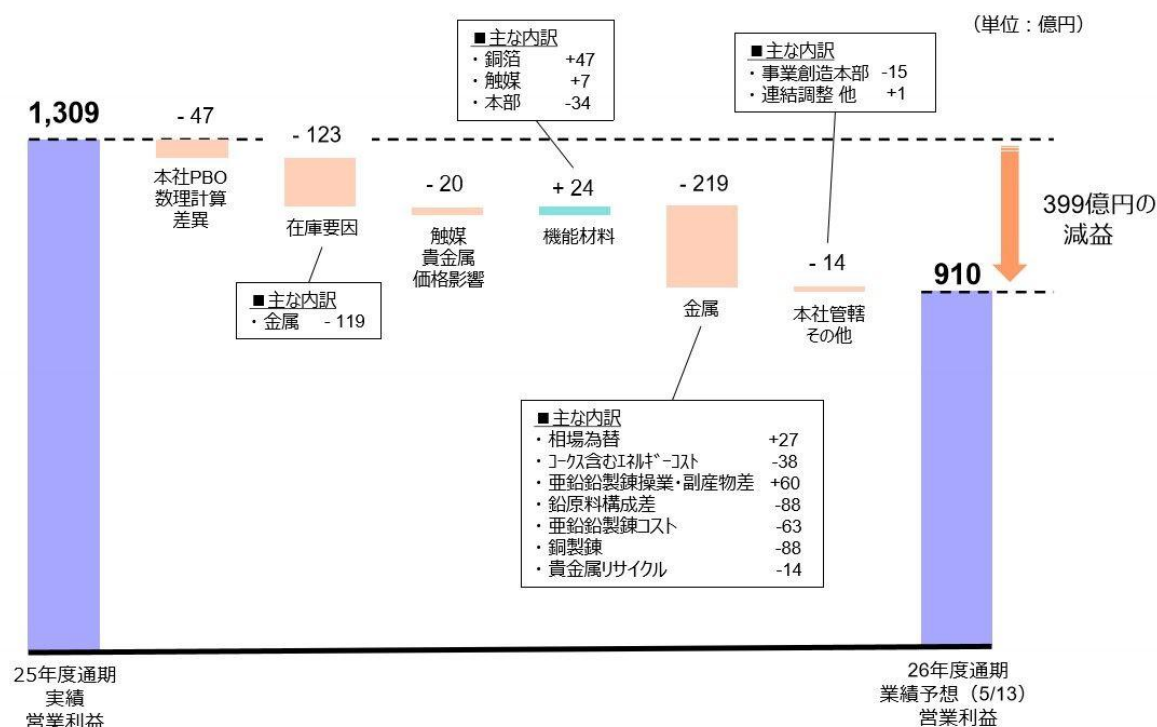
3

資料 3 ページをご覧ください。

・2026 年 3 月期の営業利益につきましては、前回予想比で 139 億円増益の 1,309 億円となりました。

・2027 年 3 月期の営業利益につきましては、前年比で 399 億円減益の 910 億円を見込んでおります。その 399 億円の減益要因についてご説明いたします。

26年度営業利益（対前年度実績）



Copyright © Mitsui Kinzoku Co., Ltd. or its affiliates All Rights Reserved.

5

資料 5 ページをご覧ください。

・減益要因のうち、左から、本社 BPO 数理計算差異のマイナス 47 億円、在庫要因のマイナス 123 億円、触媒・貴金属価格影響マイナス 20 億円など、一過性の好転要因の剥落や特殊要因によるもので、合わせて 190 億円の減益を見込んでおります。

・セグメント別につきましては、機能材料セグメントでは、銅箔は、主力製品の MicroThin™や VSP™の増販などにより、47 億円の増益を見込んでおりますが、本部経費の増加もあり、セグメント全体では 24 億円の増益を見込んでおります。

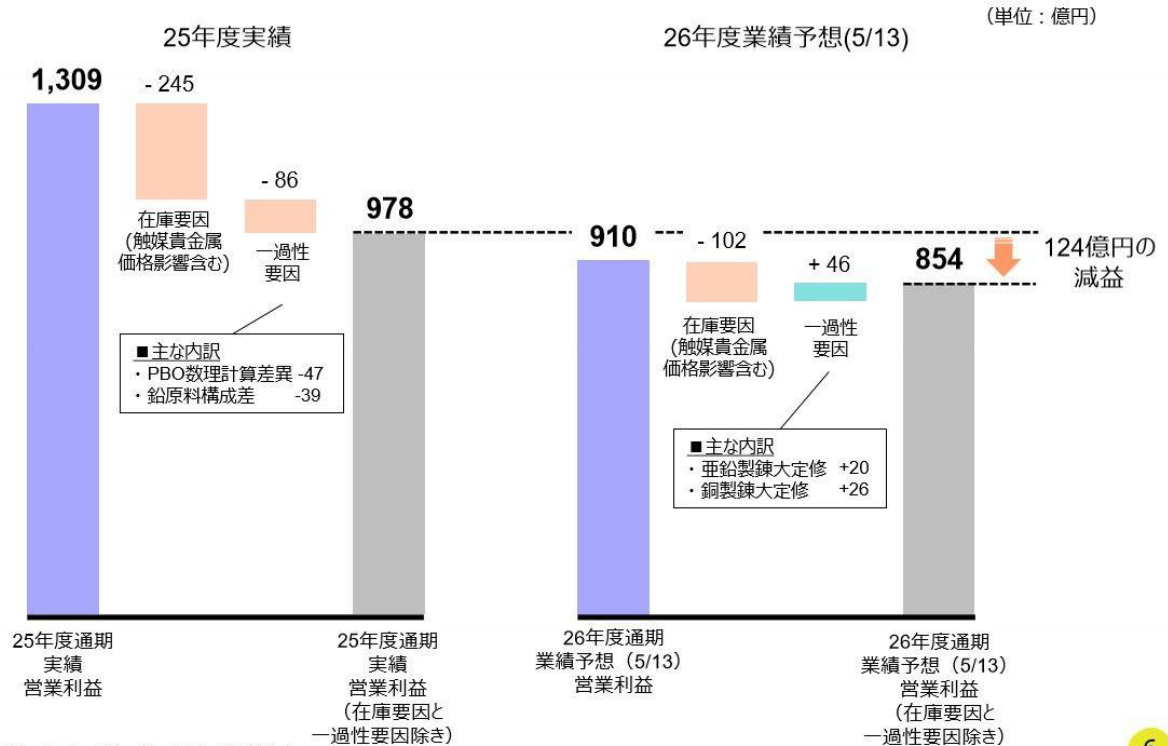
・金属セグメントでは、金属価格や為替などは 2025 年度第 4 四半期並みの水準を織り込むも、原油高騰に伴う各種エネルギーコストの上昇、亜鉛製錬と銅製錬の事業所にて大規模定期修繕の実施、銅製錬の実収差量の減少などを織り込み、219 億円の減益を見込んでおります。

・これらの要因を織り込み、26 年度の業績予想では、前年比 399 億円減少の 910 億円を見込んでおります。

在庫要因と一過性要因を除いた 25年度営業利益実績および26年度営業利益見込



在庫要因と一過性要因を除くと、26年度営業利益は前年度比で124億円の減益に留まる



Copyright © Mitsui Kinzoku Co., Ltd. or its affiliates All Rights Reserved.

6

資料 6 ページをご覧ください。

・2025 年度および 2026 年度ともに、在庫要因と一過性要因を除いた実力ベースの営業利益を、グレーの棒の上に記載しております。実力ベースの営業利益の比較では、124 億円の減益となります。

・2026 年度につきましては、エネルギーコスト上昇の織り込みもあり、また現時点では、25 年度の操業成績面での好転分をフラットに見ている面などもあります。実行面では減益幅をさらに縮小すべく取り組んでまいります。

セグメントの業績（１） 機能材料



（単位：億円）

	2025 実績	2024 実績	増減 (25-24)	2026 今回予想	増減 (26-25)	上2026 今回予想	下2026 今回予想
■売上高	3,284	2,462	823	3,790	506	1,900	1,890
■営業利益	675	418	257	675	0	345	330
■経常利益	665	403	262	670	5	345	325
※実力損益	616	359	257	645	29	320	325

※実力損益：経常利益から在庫要因・触媒貴金属価格影響を除いたもの

（機能材料製品）	（主な用途）
銅箔	・高密度半導体パッケージ材料 ・プリント配線基板
触媒	・二輪車・四輪車排ガス浄化触媒
機能性粉体 （電池材料）	・ハイブリッド車向けニッケル水素電池 ・リチウムイオン電池
機能性粉体 （機能粉）	・各種電子部品
レアメタリアル	・ガラス研磨材 ・各種電子部品
セラミックス	・高温用窯道具、電子部品用窯道具 ・溶融アルミニウム濾過装置
薄膜材料	・フラットパネルディスプレイ
HRDP ※1	・次世代半導体パッケージ用キャリア

経常利益の増減説明

【FY2024→FY2025 + 262】

銅箔	+226	（MicroThin™・VSP™増販 他）
触媒	+61	（増販、貴金属価格影響好転 他）
薄膜	-9	（在庫要因悪化 他）
本部	-24	（組織改編影響 他）

【FY2025→FY2026予想 + 5】

銅箔	+50	（MicroThin™・VSP™増販 他）
触媒	-8	（貴金属価格影響悪化 他）
本部	-35	（事業推進コスト 他）

※1 2025年10月にHRDP事業を事業創造本部から移管

Copyright © Mitsui Kinzoku Co., Ltd. or its affiliates All Rights Reserved.

14

セグメントごとの状況についてご説明いたします。最初に、機能材料セグメントです資料 14 ページをご覧ください。

・機能材料については、右下に記載のとおり、銅箔事業が 2024 年度から 25 年度、26 年度と、引き続き成長していく見通しでございます。MicroThin™の販売量増加や、ハイグレード VSP™の販売量増加によるミックスの改善などにより、26 年以降も中期的に成長が見込めると考えております。ただ、銅箔事業の経常利益の増益幅について、2024 年度から 25 年度にかけて前年比 226 億円増加、一方でその下にあります 25 年から 26 年度にかけては前年比で 50 億円の増加、と縮小しております。この大きな要因としましては、24 年度の第 3 四半期、第 4 四半期と、MicroThin™の顧客の在庫調整等がありまして、その反動が 25 年度に現れたこともあり、25 年度の MicroThin™販売量が 24 年度比で大きく増加したことが挙げられます。

・機能材料セグメント全体について、上の表にありますとおり、2026 年度は営業利益、経常利益ともに 25 年度と同水準ではありますが、下にあります実力損益、経常利益から在庫要因や貴金属価格影響を除いた実力損益ベースで見れば、26 年度も 645 億円と前年比 29 億円の増益と見ております。

セグメントの業績（２） 金属



(単位：億円)

	2025 実績	2024 実績	増減 (25-24)	2026 今回予想	増減 (26-25)	上2026 今回予想	下2026 今回予想
■売上高	3,767	3,250	517	4,340	573	2,130	2,210
■営業利益	708	418	290	370	-338	220	150
■経常利益	751	445	306	375	-376	225	150
※実力損益	555	319	236	298	-257	150	148

※実力損益：経常利益から在庫要因を除いたもの

経常利益増減分析

	FY2024→ FY2025	FY2025→ FY2026予想
相場・為替	7	27
T/C条件（亜鉛）	-26	1
棚卸資産在庫要因	70	-119
持分法損益	21	-25
エネルギーコスト	35	-38
（上記のうち、コークス）	(10)	(-6)
その他※	199	-222
合計	306	-376

2026年度年間損益感応度（経常損益）

	フルオープン	予約含む
亜鉛(LME)	± 100\$/t	14.8
鉛(LME)	± 100\$/t	2.3
為替	± 1yen/\$	6.5

亜鉛TC条件

FY2024	165 \$/t
FY2025	80 \$/t
FY2026	85 \$/t

※その他の主な内訳

FY2024→ FY2025	亜鉛製錬操業差 -36、亜鉛鉛製錬副産物 +80、鉛原料構成差 +52、銅製錬操業度差 +74、銅製錬委託条件差 -23、銅製錬コスト(大定修+24含む) +12、貴金属リサイクル +29、資源 +13
FY2025→ FY2026予想	亜鉛製錬操業差 +40、亜鉛鉛製錬副産物 +20、鉛原料構成差 -88、亜鉛鉛製錬コスト(大定修-20含む) -63、銅製錬操業度差 -68、銅製錬コスト(大定修-26含む) -29、貴金属リサイクル -14、資源 -4

Copyright © Mitsui Kinzoku Co., Ltd. or its affiliates All Rights Reserved.

15

続きまして、金属事業セグメントです。資料 15 ページをご覧ください。

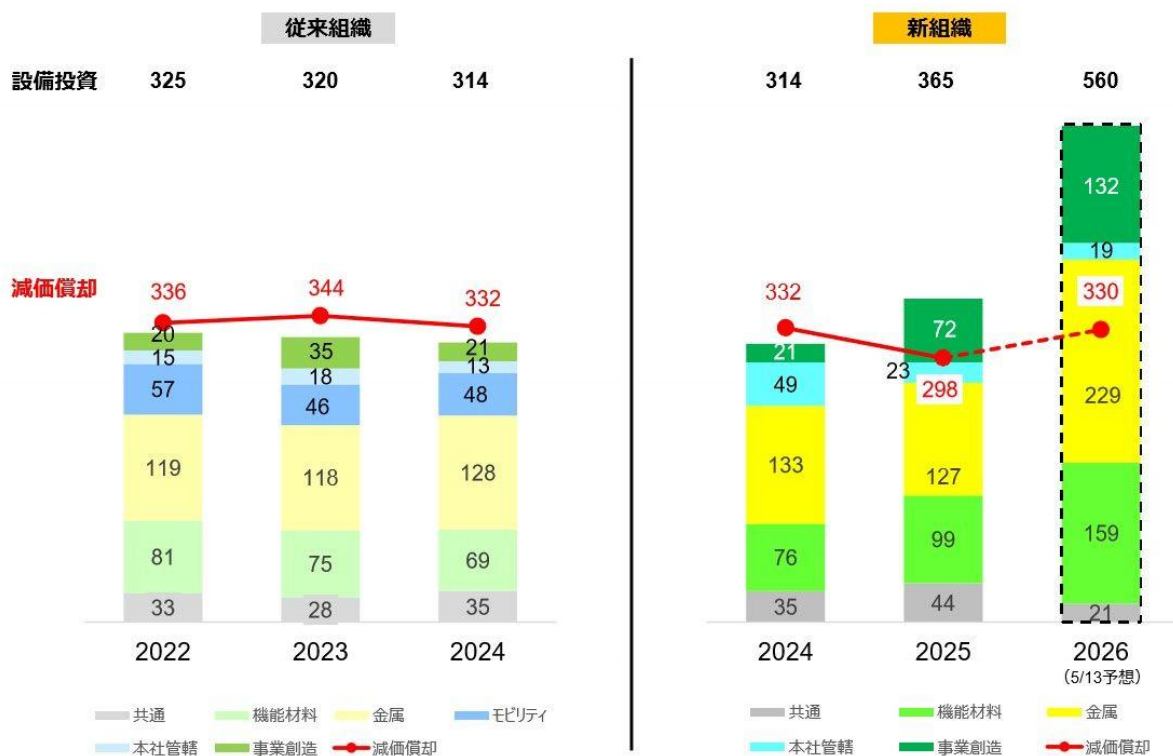
・足元の状況としましては、亜鉛をはじめ金属価格や貴金属価格は昨年度からの高水準が継続し、為替は円安で推移しておりますが、亜鉛 T/C は鉱石需給の逼迫により、26 年度はトン当たり 85 ドルと製錬側にとって引き続き低水準の状況が続いております。

そのような中、この上の表にあります一番下、在庫要因を除いた実力損益について、26 年度は 298 億円と前年比実力損益ベースで 257 億円の減少を見込んでおります。

・金属事業の成長戦略として、引き続き、鉛濃縮残渣などのリサイクル原料の処理量や有価金属の回収量アップに努めてまいります。金属事業の実力損益としましては、200 億円を上回る水準を今後も達成すべく取り組んでまいります。

設備投資・減価償却

(単位：億円)



Copyright © Mitsui Kinzoku Co., Ltd. or its affiliates All Rights Reserved.

16

次に、設備投資についてご説明いたします。資料 16 ページをご覧ください。

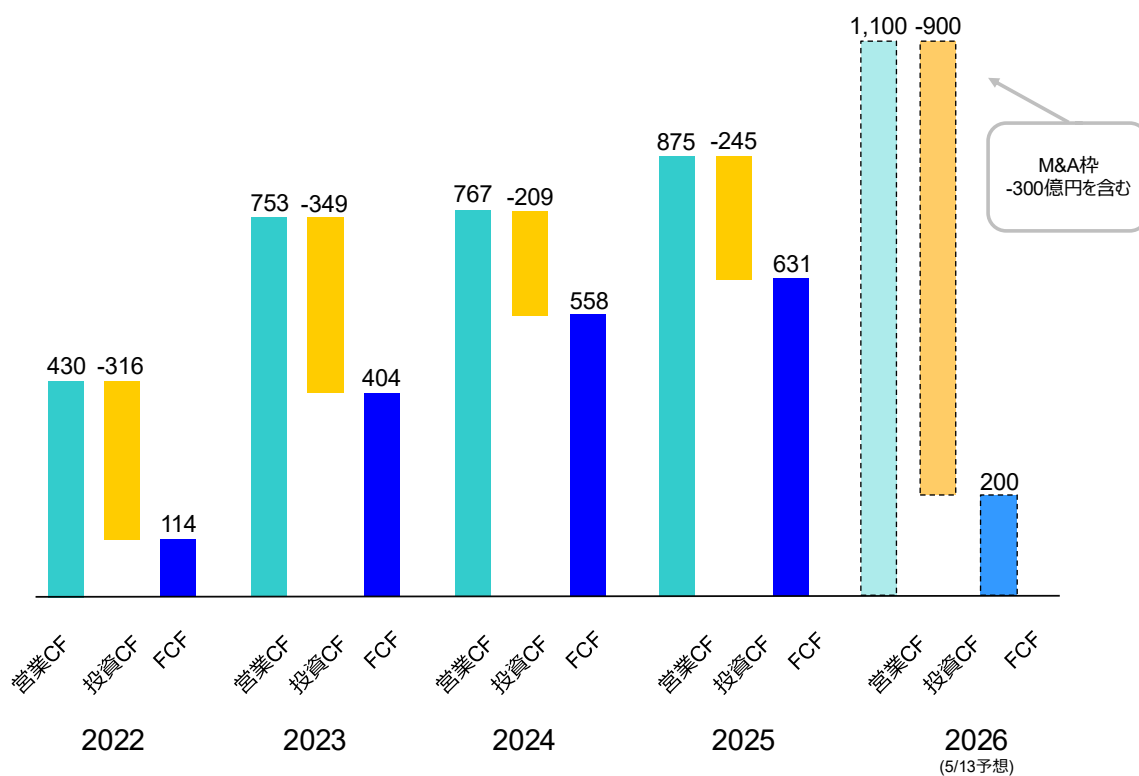
・26 年度は、設備投資 560 億円と当社にとって高水準の投資額を予定しております。そのうち、価値の拡大事業と位置付けております機能材料セグメントに 159 億円、価値の育成と位置付けている一番上の事業創造本部に 132 億円と、合計 291 億円を成長投資として実行してまいります。

・具体的には、機能材料セグメントの主要製品であります銅箔や機能性粉体、あとは事業創造本部から移管しました HRDP®などの製品競争力強化を目的とした投資案件、事業創造本部としましては、本日、主要顧客の全固体電池への提供が決まりました旨、リリースでお伝えしておりますが、当社の固体電解質 A-SOLiD®の初期量産工場の建設や機能性多孔体事業などに、積極的に投資を行ってまいります。

キャッシュフロー



(単位：億円)



Copyright © Mitsui Kinzoku Co., Ltd. or its affiliates All Rights Reserved.

18

最後に、キャッシュフローについてご説明します。資料 18 ページをご覧ください。

・当社は、現中期経営計画「25 中計」にて、キャッシュの創出、および M&A を含む積極的な資源投入による成長の加速に取り組んでおり、M&A として 3 年間で 240 億円の予算枠を設定しております。今般、当社では成長投資の重要性を考慮し、26 年度から、M&A の予算枠を 3 年間・240 億円から 3 年間・600 億円と拡大し、成長をさらに加速させるべく取り組んでまいります。25 年度は M&A 案件がなかったため、26 年度には、その半分に当たる 300 億円を計上しております。

■ 質疑応答

【機能材料セグメント】

- Q. 決算説明資料P.12について、電解銅箔、VSP™、MicroThin™と、その他の主力製品の数量の変化に関して解説いただきたい。サプライチェーン全体で見るとVSP™などは三井金属の顧客の出荷が大変強く、2026年度予想は控えめな伸びに見えるため解説いただきたい。
- A. 電解銅箔の2025年度実績は前回予想よりも少し減販となったが、もともとVSP™に注力しそれ以外の電解銅箔は無理に受注しない方針であり、現状は方針どおり減らしている過程である。MicroThin™の2025年度実績は前回見込み通り好調で、2026年度に向けては、まずHDI向けは堅調に推移すると見ている。PKG向けは特にメモリ向けが非常に好調で、上期はさらに継続して伸びていくと見ている。一方で下期は少し下げているが、季節性の下げなどの織り込みであり、足許の勢いはこのまま継続することも十分に考えられるため、その場合はさらなる上振れも期待できる。触媒について、二輪触媒は2025年度はほぼ想定どおりの着地だった。2026年度に向けても、二輪触媒はインドが若干の増販で、足元の景気好調をある程度維持しながら、競合との競争激化に対してもシェアは維持できる前提で見ている。四輪触媒は、EV化の流れで市場全体として厳しいところはあるが、インドでのシェアアップなどから、販売数量はわずかに下がる見方になる。触媒事業は2025年度の販売量が非常に好調だが、減販をミニマイズしながら2026年度に向かう見方をしている。
- Q. MicroThin™について、2025年第3四半期から第4四半期にかけて15%程度増えており、特にパッケージ向けで数量が大きく増えている要因を解説いただきたい。
- A. 2025年第3四半期から第4四半期にかけての増販には、12月末決算の顧客で第3四半期に在庫調整を行った影響が含まれており、反動での販売数量増は前回の業績予想にも織り込んでいた。その影響が第3四半期から第4四半期にかけての販売数量の伸びに影響している。
- Q. MicroThin™のPKG向けについて、2025年度のスマホ向けの比率を教えてください。また、2025年度と2026年度のPKG向けの伸びについて、特にどういった顧客向けで増えているのか、韓国などのメモリーメーカー向けで良い状態が続いているのか教えてください。
- A. 2025年度のMicroThin™のPKG向けのスマホ比率は、これまでと同様に45%ぐらいで見えており、非スマホ向けが過半になっているという認識である。2026年度に向けての伸びについては、メモリ向けが非常に好調で伸びを牽引している。光モジュール向けも好調だが、規模としてはメモリ向けが大きく、そこが増販のドライバーとなっている。
- Q. MicroThin™について、2026年1月の事業説明会では2026年度はメモリ向けがあまり伸びないという見方だった。今回の見通しでは伸びを織り込み、ただし下期に関してはまだ保守的な見方だが、見方が変わった背景を教えてください。また、下期のアップサイドの可能性はどう考えればいいか。
- A. MicroThin™の数量について、足元非常に需要が旺盛でありお客様の話などからも下がる兆しは全くないため、上期は伸びが継続すると見ている。下期は季節性の一服を織り込んでいるが、お客様からそういった見通しを聞いているわけではなく引き続き好調継続の期待はある。上期から下期にかけて調整なく推移すると期待したいが、現時点ではそこまで強い予想にしていない。
- Q. MicroThin™について、CPUがAIサーバーで1台あたりの搭載量が増えてくると、CPUには使われずともその周りのDRAMにMicroThin™が使用されるので、そこで増販が期待できるか。CPU関連の需要の見通しが上がったことの影響について解説いただきたい。
- A. CPUやGPUにはMicroThin™は使われないためそこでは販売量増につながらないが、CPU周りでDRAMが増えることはMicroThin™の増販に繋がる。
- Q. MicroThin™について、2026年度予想の上期の販売数量が下期も続く、もしくは上振れた場合、キャパがかなりタイトになってくると思うが、生産能力増強の考え方を教えてください。
- A. MicroThin™は当社しか供給できないため、定常的に7割操業ぐらいが理想的と考えている。2030年に向けて生産能力増強を計画しているが、(2027年以降5,200km²/月、2029年以降5,600km²/月)、需要が予測を上振れた場合を想定し、MicroThin™の更なる生産能力増強の検討は既に始めている。
- Q. VSP™の販売数量の動向について、2026年度も着実に増える見通しだが、今の需要の動向はどのよう

な感触か教えていただきたい。

A. 第3四半期の決算発表時点では、サプライチェーンの先のモデルチェンジのタイミングで遅れがあり減販を見込むも、早期に解決し2026年度早々に想定している軌道に戻ると見ていた。想定通り、モデルチェンジの遅れは解消したと認識しており、2026年度は当社が2026年1月に発表した事業説明会の見方のとおり数量は増えていくと考えている。

Q. VSP™のスーパーハイグレード比率について、2025年度の実績と今回の予想でどう織り込んでいるかを教えていただきたい。

A. 2025年度下期でVSP™の販売量に占めるスーパーハイグレード品比率は、第3四半期の決算発表時点での見込み通りの約30%となった。2026年度については、上期は約40%、下期は約60%、平均して約50%と見ている。これは1月の事業説明会のときの見方から大きく変わっていない。

Q. VSP™について、CCLメーカーは2026年の後半にHVLP4の調達がかかなり難しくなると見ている。三井金属はHVLP4以上のシェアは80%以上を維持しているという理解でよいのか。

A. VSP™のHVLP4以上の競争環境で特にシェアの変動などが起きているという認識はない。

Q. 銅箔の損益について、2025年度実績の前年比226億円の増益と、2026年度予想の前年比50億円の増益の、数量要因、価格要因、コストアップ要因などを解説いただきたい。

A. 銅箔の2025年度実績の前年比226億円の増益の内訳は、MicroThin™と電解銅箔を合算した分析として、販売数量の増販による増益が約120億円、値上げによる増益が約40億円、値上げとは別の電解銅箔のミックスの改善による増益が約40億円出ており、販売関係で約200億円の好転となっている。コスト関係では、変動費は約15億円の好転側、固定費はマイナス20億円まではいかなかったという悪化幅になっている。それ以外では、FaradFlex®が約10億円の好転になった。年度末に向けて銅価が上昇したこともあり、在庫評価が高くなったことによる効果が15億円に近い好転側に出た。

続いて、2026年度予想の前年比50億円の増益の内訳は、まず販売数量は、MicroThin™と電解銅箔で全部合算して約40億円の増益、値上げによる増益は約40億円と見ており、そのうちMicroThin™で20億円から30億円ぐらい、VSP™で10億から20億ぐらいを見ている。電解銅箔のミックスの改善による増益が約50億円、販売関係合計で約130億円の好転で見ている。悪化要因については、銅価高騰によるMicroThin™の原料代悪化を約25億円、変動費は約15億円、固定費と販管費は約30億円の悪化で見ている。また、2025年度実績で好転となった在庫関係の剥落を約20億円見込んでいる。為替関係は、現地通貨安による好転を営業外損益と営業損益の両方を足して約10億円見ている。

Q. 銅箔について、2026年度のコスト上昇に対し値上げの効果が約40億円であれば、銅価格高騰で25億円、変動費で15億円、固定費・販管費で30億円のコストアップを転嫁できていないというようにも見えるが、経営としてどのように考えているのか。

A. 銅箔の値上げの効果について、MicroThin™の値上げ効果とは2026年3月に申し入れたものを指しており、値上げの交渉は足元までに完了しているが金額影響は集約時期の都合で仮で入れている。実際はもう少し上振れることを期待したい。コストの動向も、年度初めの時点ではある程度エントリーベースで織り込んでいるが、実行にあたっては精査しながらコストミニマイズを進めていく。そういったコスト減と実際の値上げ効果を踏まえて、改めて銅箔事業の収益性を判断していきたい。

Q. 銅箔の損益について、直近、アジアの投資家からはVSP™をさらに値上げしているのではないかと、四半期ごとで値上げするのではないかと価格の質問が非常に多い。価格に関してどう見ているのか、銅箔の上尾事業所は東京電力の管内にあるので電力コストの上昇などもあると思うが、コストとの見合いも含めてどう考えているのか。損益の変動と販売価格、数量およびコストについて解説いただきたい。

A. VSP™の値上げについては、2025年度下期から適用の値上げの後にはしていない。販売単価が銅価に連動する製品であり、足元銅価が上がっているため販売単価も上がっていることを値上げと見られているのではないかと考えている。当社にとっては原料代と販売単価がパススルーになり手取りのマージンに対しては影響しない。今後の見通しについて、お客様に銅価変動部分をご負担いただいているが、それ以外の電気代やインフレに伴うコスト増などもお客様に一部のご負担をお願いしてきており、今後も同様をお願いしていく。現時点で予定している申し入れはないが、状況を見て適時判断していきたいと考えている。

Q. 銅箔の損益について、電解銅箔の平均単価差の好転が2025年度よりも2026年度が大きくなるということは、HVLP3、HVLP4を含めて、特にスーパーハイグレード品が増えてくる効果が大いと考えていいのか。また、MicroThin™も、おそらく収益性の高いPKG向けのほうが大きく伸びているが、プラスの効果は出ていないのか。

A. 電解銅箔の平均単価差の好転は、VSP™のスーパーハイグレード品の比率上昇もあるが、電解銅箔トータルの販売量は2026年度に減らす見通しで、一方でVSP™の販売量自体は増えていくことから、通常の電解銅箔からVSP™に切り替わることも平均単価好転に影響している。VSP™の中でもよりハイグレード品を取りにいくことと、通常の電解銅箔自体を減らしていくことで平均単価を上げていこうと取り組んでいる。MicroThin™については、PKG向けがHDI向けに比べて少し単価が高めになるが、利益率ではあまり差はなく、今回の業績予想では平均単価差の好転は顕著に出ていない。

Q. 銅箔の2026年度損益に中東情勢の影響を織り込んでいないのであれば、仮に今の原油価格が続くと電力コストの燃調費等で影響を受けてくる可能性があるのか、その場合どの程度影響を受ける可能性があるのか教えていただきたい。

A. 電力コストが上がることはリスクとして考えられるが、過去のウクライナ戦争による銅箔の電力コスト上昇の影響は約10億円の悪化であった。なお、中東情勢の影響による電力代アップは機能材料セグメントでは特に織り込んでいないが、金属セグメントでは一定程度織り込んでいる。

Q. 銅箔の損益について、2026年度には銅価格の上昇による原料代悪化を見ているが、2025年度では影響が特に出ていなかった背景があれば教えていただきたい。

A. 2024年度から2025年度の銅価格上昇による、MicroThin™での原料代の悪化は10億円を下回る金額影響だった。2026年1月から3月の銅価上昇が急激で2025年度初めの方はあまり影響がなかったため、通期での影響はいくらか小さかったという認識である。

【金属セグメント】

Q. 説明資料P.5から、2026年度は銅製錬で88億円減益の計画になっている。持分法も減益で、TC/RCが悪化している一方で銅プレミアムが上がっているの、ネットで見ると大きな減益要因にならないのではないと思うが、特殊要因があれば解説いただきたい。

A. 銅製錬について、定修影響を除くと銅製錬操業差マイナス68億円が大きい。これは2025年度が差量の数量が好調で非常に高い金属価格もあって対前年度比でプラス74億円と大きく好転したのに対し、2026年度業績予想では差量の数量が好調だった部分はいったん外しており、金属価格が高いため利益の剥落が大きくなっている。持分法適用会社のPPCは金利上昇による金融費用の増加が減益要因として大きい。

【全社】

Q. 2026年度予想は設備投資を大きく増やしており、大半が金属事業の大規模定期修繕が重なることと、事業創造本部の全固体電池と、機能材料のHRDP®とVSP™ということだと思う。今後、設備投資額がどのように変わっていくのか、また、銅箔の追加投資の可能性についても教えていただきたい。

A. 設備投資について、中期計画の2025年から2027年の3年間で1,300億円から1,350億円ぐらいの水準を予定している。そのため、この3年間は450億円程度の設備投資が続くと考えていただきたい。銅箔については、2025年から2027年度の3年間で設備投資が大きく増える計画にはなっていない。ただし機能材料事業は、銅箔をはじめ他の事業でも今後の需要動向等を踏まえて成長投資の機会があれば、積極的に投資する可能性が十分にある。

以上